

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 秋本 淳
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 047-303-4800

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	1,875	—	151	—	83	—	23	—
20年6月期第2四半期	1,478	△12.8	△210	—	△273	—	△399	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	542.46	—
20年6月期第2四半期	△9,316.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第2四半期	4,007	—	2,573	—	58.1	—	54,365.80	
20年6月期	4,224	—	2,423	—	57.4	—	56,573.08	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 2,329百万円 20年6月期 2,423百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	3.0	160	—	80	—	5	—	116.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 パイオコンテンツ投資事業有限責任組合) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は6ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 42,840株 20年6月期 42,840株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 1株 20年6月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 42,840株 20年6月期第2四半期 42,840株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年6月期の連結業績予想(通期)の詳細は、平成21年2月6日に公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国大手証券会社の破綻に端を発した金融不安が広まり、株価・為替に大きな影響を与え、日本のみならず世界的に経済の減速が色濃くなってまいりました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、遺伝子やタンパク質に関する解析や診断に利用される自動化装置の製造販売、それら装置に使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

当社グループの主力製品は、血液や組織細胞などから遺伝子やタンパク質を抽出・精製するための自動化装置（DNA自動抽出装置）であり、当社の特許技術を利用したオリジナル製品群であります。これら製品は、大手企業へのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に展開しており、主たるOEM先は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンスグループなどで、ワールドワイドに合計9社に対し製品供給を行っております。また、近年はOEMばかりではなく、営業強化し自社ブランドによる販売展開にも注力しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間は、主力OEM先であるロシユグループ及びキアゲングループ向けDNA自動抽出装置について、バージョンアップによる新製品が本格的に出荷開始されたことから、売上高1,875百万円（前年同期比26.9%増）と、大幅な増収を確保いたしました。その影響から、売上総利益も773百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より手掛けてきた様々なコスト削減策が功を奏し、622百万円（前年同期比23.9%減）と、費用削減することができました。その結果、営業利益151百万円（前年同期は営業損失210百万円）と、利益確保することができました。

一方、近時の円高による為替差損75百万円（営業外費用）や子会社のPSSキャピタル(株)における投資事業組合管理報酬返還金（管理運営するベンチャーファンドの規模を20億円から10億円に縮小したことに伴い、過去の超過受領分をファンドに返還するもの）33百万円（特別損失）などのマイナス要因はあったものの、経常利益83百万円（前年同期は経常損失273百万円）、四半期純利益23百万円（前年同期は四半期純損失399百万円）と、前年同期の赤字から黒字転換となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成20年6月期 第2四半期 連結累計期間		平成21年6月期 第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 平成20年6月期 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	523	35.4	702	37.5	34.2	1,324	39.0
キアゲングループ	398	26.9	632	33.7	58.8	910	26.8
三菱化学メディエンス グループ	248	16.8	142	7.6	42.5	402	11.8
その他	308	20.9	398	21.2	29.1	760	22.4
合計	1,478	100.0	1,875	100.0	26.9	3,397	100.0

ロシユグループ及びキアゲングループともに、前連結会計年度より手掛けてきたDNA自動抽出装置のバージョンアップによる新機種に関し、本格的な販売が開始されたことに伴い、大幅な増収を確保することができました。

三菱化学メディエンスグループ向け販売は、第1四半期連結会計期間よりは回復基調となったものの、前年同期比では低調なものとなりました。

その他に関しましては、米国OEM先への出荷が順調に推移したことから増収となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成20年6月期 第2四半期 連結累計期間		平成21年6月期 第2四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 平成20年6月期 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
DNA自動抽出装置等	593	40.1	1,117	59.6	88.2	1,524	44.9
その他理化学機器	99	6.8	4	0.2	95.8	191	5.7
その他製品	214	14.5	284	15.1	32.7	510	15.0
商品 (プラスチック消耗品)	558	37.8	457	24.4	18.0	1,145	33.7
その他営業収入	12	0.8	12	0.7	0.1	25	0.7
合計	1,478	100.0	1,875	100.0	26.9	3,397	100.0

(a) DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の特許技術を利用した自動化装置の区分であり、ロシユグループやキアゲングループ等に供給しているDNA自動抽出装置の他、三菱化学メディエンスグループに供給している免疫化学発光測定装置や自社ブランド展開しているタンパク質自動精製装置などがあります。

当第2四半期連結累計期間は、ロシユグループ及びキアゲングループ向けの新機種の出荷が、非常に好調に推移したことから、売上高1,117百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。販売単価は、機種により価格帯が異なるため、その影響から変動しているものであります。

	平成20年6月期 前連結会計年度				平成21年6月期 当連結会計年度	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
販売台数 (台)	113	220	209	216	238	241
販売金額 (千円)	210,315	383,145	384,498	546,934	623,139	493,987
販売単価 (千円)	1,861	1,741	1,839	2,532	2,618	2,049

(b) その他理化学機器

当区分は、研究施設や検査センターなどで利用される特注自動化機器、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業、また、顧客からの要望による新機種開発などの開発売上も区分されています。

当第2四半期連結累計期間は、売上高4百万円（前年同期比95.8%減）となりました。当区分の売上高は、特注システム等の受注状況により大きく変動いたします。

(c) その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される遺伝子やタンパク質の抽出・精製用の試薬、ソフトウェアの受託開発などの区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高284百万円（前年同期比32.7%増）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

(d) 商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなど、当社装置の専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第2四半期連結累計期間は、売上高457百万円（前年同期比18.0%減）となりました。当区分の売上高は、装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、基本的には、順調な伸長が期待できるものと考えておりますが、当第2四半期連結累計期間に関しては、国内のロシユ・ダイアグノスティクス(株)向けの一部消耗品の取扱いが中止になったことなどが影響し、前年同期比で減少となりました。

(e) その他営業収入

PSSキャピタル㈱が管理運営するベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合からのファンド管理報酬により、売上高12百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間の日本の売上高は1,584百万円（前年同期比43.9%増）となり、その内、外部顧客に対する売上高は309百万円（前年同期比30.5%減）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの販売が好調であったため、ドイツ向けセグメント間の売上が大きく伸びた一方、国内顧客である三菱化学メディエンスグループ向けが低調であった他、ロシュ・ダイアグノスティクス㈱向けに提供していた一部の消耗品取引が販売中止となったため、外部顧客に対する売上高は減少いたしました。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は1,378百万円（前年同期比14.0%増）に抑えることができたため、営業利益205百万円（前年同期は営業損失107百万円）と、大きく黒字に転換いたしました。

米国

当第2四半期連結累計期間の米国の売上高は224百万円（前年同期比79.1%増）となりました。昨年から本格的に取引開始した米国OEM先であるライフテクノロジーズ社（旧インビトロジェン社）、ベックマン・コールター社、ナノストリング社向けの装置の販売数量が伸びたことによるものです。

売上高が大きく伸びた中で、営業費用は248百万円（前年同期比20.8%増）に抑えることができたため、営業損失23百万円（前年同期は営業損失79百万円）と、赤字幅を圧縮しております。

ドイツ

当第2四半期連結累計期間のドイツの売上高は1,346百万円（前年同期比47.2%増）となりました。ロシュグループ、キアゲングループ向けの新製品販売が好調に推移したことが大きく影響し、大幅な増収となりました。一方、営業費用は1,274百万円（前年同期比47.4%増）となり、その結果、営業利益71百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,007百万円となり、前連結会計年度末の4,224百万円に比べ217百万円の減少となりました。

受取手形及び売掛金が67百万円減少、たな卸資産が52百万円減少となり、流動資産全体では115百万円の減少となりました。

減価償却などにより、有形固定資産が64百万円減少、無形固定資産が3百万円減少しました。また、新たに子会社を連結した影響から投資有価証券が減少したため、投資その他の資産が34百万円減少しました。固定資産全体では101百万円の減少となりました。

(b) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,434百万円となり、前連結会計年度末の1,800百万円に比べ366百万円の減少となりました。

買掛金が194百万円減少、一年内返済予定の長期借入金が26百万円減少となり、流動負債全体では241百万円の減少となりました。

また、長期借入金が124百万円減少となり、固定負債全体では124百万円の減少となりました。

(c) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は2,573百万円となり、前連結会計年度末の2,423百万円に比べ149百万円の増加となりました。四半期純利益の発生により利益剰余金が22百万円増加、新たに子会社を連結したことに伴い、少数株主持分が244百万円増加しました。一方で、為替換算調整勘定が117百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物は1,703百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,459百万円に比べ244百万円の増加となりました。下記(a)から(c)におけるキャッシュ・フローにより201百万円の増加、連結の範囲の変更に伴う資金の増加により145百万円の増加となった一方、資金に係る換算差額により103百万円の減少となったことによるものであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益50百万円、減価償却費79百万円、投資事業組合管理報酬返還金33百万円、たな卸資産の減少53百万円などによる資金の増加がありましたが、仕入債務の減少84百万円、売上債権の増加26百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては121百万円の増加（前年同期は8百万円の増加）となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の取り崩しによる収入（定期預金の純増減）251百万円、有形固定資産の売却による収入4百万円の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円の資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては231百万円の増加（前年同期は87百万円の減少）となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の減少（前年同期は66百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月6日発表の業績予想の修正に記載のとおり、通期見通しは下記のとおりであります。

（連結業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
当連結会計年度（予想）	3,500	160	80	5
（参考）前連結会計年度	3,397	141	248	400

売上高の期初予想は、3,700百万円でありました。これは、為替の想定レートを1ドル=105円、1ユーロ=160円にて算出しておりましたが、近時の為替動向を勘案し、下期の想定レートにつき、1ドル=90円、1ユーロ=115円にて算出し、受注動向も勘案いたしました。その結果、当社は欧州への輸出割合が高いことから、ユーロの下落が大きく影響し、売上高3,500百万円の見通しとなりました。

売上総利益の期初予想は、1,500百万円でありました。コストダウンなどによる利益率の改善は、計画以上に良好に推移していたものの、売上高の見通しと同様に、下期の為替レートの影響が大きく、通期では1,400百万円の見通しとなりました。

一方、販売費及び一般管理費の期初予想は、1,400百万円でありました。開発費を中心に予想以上のコストダウン効果があり、通期で1,240百万円程度に抑えられる見通しであります。したがって、営業利益は160百万円（期初予想100百万円）の見通しとなりました。

営業利益では、期初予想から60百万円の上方修正となりましたが、当第2四半期連結累計期間に発生した営業外損益（持分法による投資利益8百万円、為替差損75百万円など）の影響により、経常利益は期初予想どおりの80百万円の見通しとなりました。

また、PSSキャピタル(株)が管理運営するベンチャーファンドの規模を20億円から10億円に縮小したことに伴い、過去の超過受領分をファンドに返還することとなったため、特別損失として投資事業組合管理報酬返還金33百万円を計上した他、法人税等充当額などにより、当期純利益5百万円（期初予想40百万円）の見通しとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、第2四半期連結会計期間において、連結子会社PSSキャピタル㈱が単独で運営することになったため、持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表作成に係る会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ26,249千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の決算日は5月31日、ジェネティン㈱及びPaGE Science㈱の決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、ジェネティン㈱については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。また、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPaGE Science㈱については、決算日の差異が3か月以内であるので、それぞれ11月30日、9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,777	1,962,608
受取手形及び売掛金	529,779	597,251
商品及び製品	453,549	489,118
仕掛品	36,259	61,759
原材料及び貯蔵品	10,942	2,827
その他	104,526	92,112
貸倒引当金	2,395	3,481
流動資産合計	3,086,438	3,202,196
固定資産		
有形固定資産	869,067	933,196
無形固定資産		
のれん	1,340	-
その他	9,500	13,851
無形固定資産合計	10,841	13,851
投資その他の資産	40,988	75,344
固定資産合計	920,897	1,022,391
資産合計	4,007,335	4,224,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,322	341,052
1年内返済予定の長期借入金	281,330	308,011
未払法人税等	28,493	23,831
賞与引当金	11,546	22,762
その他	156,534	170,481
流動負債合計	624,226	866,139
固定負債		
社債	550,000	550,000
長期借入金	259,070	383,580
その他	914	1,278
固定負債合計	809,984	934,858
負債合計	1,434,211	1,800,997

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	2,508,354	2,508,354
利益剰余金	2,188,257	2,210,810
株主資本合計	2,361,875	2,339,321
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	15	57
為替換算調整勘定	32,829	84,210
評価・換算差額等合計	32,844	84,268
少数株主持分	244,093	-
純資産合計	2,573,124	2,423,590
負債純資産合計	4,007,335	4,224,588

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,875,879
売上原価	1,102,381
売上総利益	773,497
販売費及び一般管理費	622,041
営業利益	151,455
営業外収益	
受取利息	5,301
持分法による投資利益	8,770
その他	3,581
営業外収益合計	17,653
営業外費用	
支払利息	9,374
為替差損	75,636
その他	488
営業外費用合計	85,500
経常利益	83,609
特別利益	
固定資産売却益	666
貸倒引当金戻入額	326
特別利益合計	993
特別損失	
固定資産売却損	607
固定資産除却損	121
投資事業組合管理報酬返還金	33,869
特別損失合計	34,598
税金等調整前四半期純利益	50,004
法人税、住民税及び事業税	26,618
法人税等調整額	146
法人税等合計	26,765
四半期純利益	23,239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	50,004
減価償却費	79,759
引当金の増減額(は減少)	8,863
受取利息及び受取配当金	5,301
支払利息	9,374
持分法による投資損益(は益)	8,770
固定資産売却損益(は益)	59
固定資産除却損	121
投資事業組合管理報酬返還金	33,869
売上債権の増減額(は増加)	26,517
たな卸資産の増減額(は増加)	53,882
仕入債務の増減額(は減少)	84,746
その他	51,791
小計	144,543
利息及び配当金の受取額	5,447
利息の支払額	8,943
法人税等の支払額	19,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	251,000
有形固定資産の取得による支出	22,418
有形固定資産の売却による収入	4,411
無形固定資産の取得による支出	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	151,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,398
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,777

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

バイオ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	309,526	224,872	1,341,479	1,875,879	-	1,875,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274,772	119	4,944	1,279,836	(1,279,836)	-
計	1,584,299	224,992	1,346,424	3,155,715	(1,279,836)	1,875,879
営業利益又は営業損失()	205,657	23,136	71,452	253,973	(102,517)	151,455

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、日本で26,249千円減少しております。なお、米国及びドイツに与える影響はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	ドイツ	スイス	米国	その他	計
海外売上高(千円)	828,866	468,574	218,439	67,195	1,583,076
連結売上高(千円)					1,875,879
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.2	25.0	11.6	3.6	84.4

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等でありませ

3. 当第2四半期連結累計期間より、連結売上高に占める米国売上高の割合が10%超となったため、区分掲記して

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		1,478,398	100.0
売上原価		871,367	58.9
売上総利益		607,031	41.1
販売費及び一般管理費		817,870	55.4
営業損失		210,838	14.3
営業外収益			
1. 受取利息	6,404		
2. 受取配当金	22		
3. 業務受託収入	2,157		
4. その他	1,672	10,257	0.7
営業外費用			
1. 支払利息	11,730		
2. 為替差損	4,547		
3. 持分法による投資損失	7,225		
4. 製品評価損	47,220		
5. その他	1,785	72,509	4.9
経常損失		273,090	18.5
特別利益			
1. 固定資産売却益	97		
2. 貸倒引当金戻入益	2,566		
3. 投資有価証券売却益	4,136	6,800	0.4
特別損失			
1. 固定資産売却損	1,510		
2. 固定資産除却損	11,053		
3. 製品評価損	25,835		
4. 減損損失	73,045	111,444	7.5
税金等調整前中間純損失		377,734	25.6
法人税、住民税及び事業税	21,481		
法人税等調整額	93	21,387	1.4
中間純損失		399,122	27.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	377,734
減価償却費	125,195
減損損失	73,045
引当金の減少額()	886
受取利息及び受取配当金	6,427
支払利息	11,730
持分法による投資損失	7,225
投資有価証券売却益	4,136
固定資産売却益	97
固定資産売却損	1,510
固定資産除却損	11,053
売上債権の減少額	84,974
たな卸資産の減少額	85,435
仕入債務の減少額()	19,510
その他	54,473
小計	45,850
利息及び配当金の受取額	6,510
利息の支払額	13,027
法人税等の支払額	31,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減	121,691
有形固定資産の売却による収入	3,706
有形固定資産の取得による支出	170,061
無形固定資産の取得による支出	3,561
投資有価証券の取得による支出	50,000
投資有価証券の売却による収入	10,876
その他	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	166,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737
現金及び現金同等物の減少額	146,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,331,928

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	バイオ関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,465,807	12,591	1,478,398	-	1,478,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,465,807	12,591	1,478,398	-	1,478,398
営業費用	1,603,151	6,935	1,610,086	79,150	1,689,237
営業利益又は営業損失()	137,343	5,655	131,687	(79,150)	210,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、81,130千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当中間連結会計期間より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の売上高が117,675千円減少し、営業損失が55,004千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

5. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前連結会計年度の下期において改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、バイオ関連事業の営業損失は12,543千円増加しております。なお、投資事業に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	445,627	125,221	907,550	1,478,398	-	1,478,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	655,590	372	7,156	663,119	(663,119)	-
計	1,101,217	125,593	914,706	2,141,518	(663,119)	1,478,398
営業費用	1,209,076	205,390	864,975	2,279,442	(590,204)	1,689,237
営業利益又は営業損失()	107,858	79,796	49,731	137,923	(72,914)	210,838

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、81,130千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当中間連結会計期間より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の売上高が114,601千円減少し、営業損失が51,930千円増加しております。また、ドイツの売上高が117,675千円減少し、営業利益が3,073千円減少しております。なお、米国に与える影響はありません。
4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、前連結会計年度の下期において改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、日本の営業損失は12,543千円増加しております。なお、ドイツ及び米国に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高(千円)	551,456	284,151	214,694	1,050,302
連結売上高(千円)	-	-	-	1,478,398
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.3	19.2	14.5	71.0

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、スウェーデン、ノルウェー等であります。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、海外の特定得意先に対する売上について当中間連結会計期間より船積基準から着荷基準に変更しております。この変更は、従来、得意先との取引慣行により船積みをもって売上計上していたものをより客観性、確実性の高い着荷基準に変更したものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、ドイツの売上高が117,675千円減少しております。